

平成30年度 施策評価表

1 施策No.	5-1-2						
2 地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち						
3 政策	みどりの創造と保全						
4 施策	みどりのネットワークの形成						
5 評価担当部	環境清掃部						
6 施策関連課	環境政策課	公園緑地課					
7 評価者	環境清掃部長 児玉 辰哉						
8 施策の目標	<p>区道の街路樹・植樹帯を整備することによって、公園・児童遊園等をはじめ、公共施設や民有地の緑をつなぎネットワークを形成していきます。</p> <p>学校等の区有施設のほか、民有地への植樹などを通じて、区全体の緑化を推進します。</p> <p>様々な主体による緑化活動を支援するとともに、主体相互間の連携・協働を推進します。</p>						
9 施策の現状と課題	<p>○区内のみどりのネットワークを形成する主なものは街路樹であるため、都道や区道の整備事業に伴う街路樹整備により、一定の設置割合を維持するよう努めている。街路樹等の設置割合の維持に加え、樹木の健全な育成と歩行者の安全確保のため、適切な維持管理が求められている。</p> <p>○ヒートアイランド現象による地面や建築物の蓄熱が、熱中症など健康に深刻な影響を及ぼしており、地面や建築物の蓄熱量を抑えるため、身近なみどりを増やす必要がある。</p> <p>○近年、区内全域で緑化の取組を行っている個人・企業等が増えており、緑化の取組を支える様々な団体や個人の活動を支援することが必要である。</p>						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	○区内の再開発の進展により、区の人口は増加を続けており、集中的な緑化を行う余地が年々減少している。						
11 今年度の施策の取組方針	○集合住宅のベランダなどでも育てられる低木のPRを強化。						
12 投入コストの推移	費目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	事業費合計(千円)	52,405	67,780	0	0	0	
	うち一般財源分(千円)	45,971	48,421	0	0	0	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	街路樹の設置割合	目標値	77.80%	77.80%			
		実績値	77.80%	77.80%			
		達成率	100.0%	100.0%	—	—	—
		達成状況	A:達成	A:達成			
	指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由 設置割合の増加は、区内のみどりが増加し、みどりのネットワークが形成されていることを示す指標であるため。				
	指標(2)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	植樹本数(苗木配付本数を含む)	目標値	10,000	10,000			
		実績値	8,803	18,230			
		達成率	88.0%	182.3%	—	—	—
達成状況		B:相当程度達成	S:目標超過達成				
指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由 平成21年度より「グリーンとしま」再生プロジェクト事業が開始となり、その時点で10年間に100,000本の植樹を実施するという目標設定をしており、施策達成度を測る指標として適正である。					
14 施策達成状況	平成29年度達成状況	141.2%	【達成状況分析】				
	S:目標超過達成	平成21年度から集中的な植樹を開始し、平成29年度までの9年間で93,243本を達成した。この間、学校や老人保健施設の職員はもとより、NPOや地域住民の協力により、維持管理も実施している。					
		【指標重要度の割合の設定理由】					
区内の緑の多くは、公園や街路樹によるものだが、公園や公共施設の空き地に「いのちの森」「学校の森」の植樹をしており、公園緑地課の職員の協力を得ている。							

平成30年度 施策評価表

15 施策を構成する 事務事業評価 を踏まえた分析	基本的には、植樹した施設が維持管理を行っており、地域住民が育成をしている場所もある。 学校教育に取り入れるなど、高密度都市の中で自然に触れる機会となっている。
16 施策貢献度の考え方 (設定の根拠・理由)	「グリーンとしま再生プロジェクト事業」は年間10,000本の植樹(苗木の配付を含む)を目指し、10年間で100,000本の目標を掲げ、今年度で100,000本達成となる。 また、本プロジェクト10年目にあたり、10万本達成記念イベントを10月に予定している。 「誕生記念樹配付事業」については、平成27年度からの事業であるが、子どもの誕生を祝い、健やかな健康を願って苗木を贈るとともに緑化の推進を図る事業である。申込み件数が事業開始年度より増加しており、区内植樹本数に一定の貢献をしている。 「界わい緑化事業」については、平成28年度、29年度とも実績がなく、貢献度は低い。
17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、 成果向上策について)	地域住民が自主的に育樹を行い、高木となった場所をはじめ、今後は「いのちの森」「学校の森」としていかに維持していくかへ移行する時期と捉えている。 また、「界わい緑化」については廃止の予定である。
18 新規・拡充事業の 効果や必要性	「いのちの森」のコンセプトを熟知した委託業者からノウハウを得、必要な維持作業を行う。

19 施策を構成する計画事業							
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
0601-01	「グリーンとしま」再生プロジェクト事業	事業費合計(千円)	5,843	7,362			
		うち一般財源分(千円)	20,973	22,492			
		現状評価	A:良好	B:普通			
	事業特性1 任意の事業	施策貢献度	★★★	★★★			
	事業特性2 区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	C:縮小			
0601-02	界わい緑化推進事業	事業費合計(千円)	148	463			
		うち一般財源分(千円)	3,718	4,033			
		現状評価	C:不十分	C:不十分			
	事業特性1 任意の事業	施策貢献度	★	★			
	事業特性2 区単独	今後の事業の方向性	C:縮小	D:終了			
0601-03	誕生記念樹配付事業	事業費合計(千円)	1,778	1,829			
		うち一般財源分(千円)	3,053	3,104			
		現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1 任意の事業	施策貢献度	★★	★★			
	事業特性2 区単独	今後の事業の方向性	B:改善見直し	B:改善見直し			
20 施策を構成する一般事業							
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
1103-04	街路美化経費	事業費合計(千円)	44,636	58,126			
		うち一般財源分(千円)	18,227	18,792			
		現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1 任意の事業	施策貢献度	★★	★★			
	事業特性2 区単独	今後の事業の方向性					

平成30年度 施策評価表

1 施策No.	6-2-2						
2 地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち						
3 政策	魅力ある都心居住の場づくり						
4 施策	良質な住宅ストックの形成						
5 評価担当部	都市整備部						
6 施策関連課	住宅課						
7 評価者	都市整備部長 奥島 正信						
8 施策の目標	分譲マンション・賃貸マンション・戸建住宅の適切な維持管理を促進します。 狭小な住戸面積に偏った住宅ストックバランスの適正化を図ります。 区民の発意による空き家等既存ストックを有効活用したリノベーション※まちづくり活動を支援し、身近な住環境の改善を進めます。						
9 施策の現状と課題	<p>○住宅・土地統計調査によると、平成25年の住宅数は192,660戸で平成20年と比べて24,410戸増えている。内訳は居住世帯のある住宅が161,590戸、居住世帯のない住宅が30,370戸となっている。空き家率が15.8%と23区中最も高くなっている。居住世帯のない住宅の内訳では、賃貸用の住宅が25,450戸と83.8%を占めている。</p> <p>○区が平成28年度に実施した空き家実態調査において、一戸建て住宅では594戸、民間賃貸住宅では4,588戸が空き家(候補)となっている。</p> <p>○住宅の所有関係は、持家が40.9%、借家が51.9%となっている。借家の中でも民営借家の割合は48.4%、公的借家は全体の1.5%と国及び東京都を大幅に上回っている(住宅・土地統計調査)。</p> <p>○世帯総数に占める最低居住面積水準未満の割合は20.7%で23区中3位の高さとなっている。そのため、狭小な住戸面積の住宅の割合と世帯人数に応じた居住面積が確保された住宅との割合が適正となるように対策を講じる必要がある(住宅・土地統計調査)。</p> <p>○老朽化を迎えるマンションの改修、建替えなどが必要であるが、居住者の高齢化等様々な課題が生じ、大規模改修などを円滑に行うために対策を講じる必要がある。</p> <p>○分譲マンションの適切な維持管理を進めていくために、管理不全に陥る恐れのある管理組合を把握する必要がある。区では、マンション管理推進条例に基づく管理状況の届出を義務化しており、届出率は67.8%(平成29年度末)となっている。</p>						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	豊島区では空家の活用を促進させることで、区民の安全・安心なまちづくりや多様なライフスタイルの実現に寄与するために「豊島区空家活用条例」を新たに制定し、平成30年4月1日から施行している。						
11 今年度の施策の取組方針	分譲マンションの維持管理に関する意識向上を図り快適なマンション居住を支援するため、管理状況の実態把握に努めるとともに、管理不全の予防・改善のための支援・指導等を図る。また、空家の活用を推進するため、登録された空家の所有者等の意向に沿った活用支援メニューを提供し、所有者の相談に応じ専門家派遣等を実施する。						
12 投入コストの推移	費目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	事業費合計(千円)	51,011	36,656	0	0	0	
	うち一般財源分(千円)	48,197	35,491	0	0	0	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	「単身向け、ファミリー向けなど、良質な住宅がバランスよく供給されている」について、「そう思う」「どちらともいえない」と回答する区民の割合	目標値	63.00%	64.00%	65.00%	66.00%	67.00%
		実績値	66.10%	67.50%			
		達成率	104.9%	105.5%	—	—	—
		達成状況	A:達成	A:達成			
	指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由 世帯人数に応じた住宅、またはより良質な住宅に居住していることを示す指標であるため。				
	指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	民間まちづくり会社によるリノベーション手法を用いた空き家等の事業化件数	目標値	20	40	60	80	100
		実績値	2	1			
		達成率	10.0%	2.5%	—	—	—
		達成状況	D:大きく未達成	D:大きく未達成			
	指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由 事業化件数は空き家等が有効活用されていることを示す指標であるため。				
14 施策達成状況	平成29年度達成状況	54.0%	【達成状況分析】				
		C:未達成	<p>・「単身向け、ファミリー向けなど、良質な住宅がバランスよく供給されている」について、「そう思う」「どちらともいえない」と回答する区民の割合については、目標値を上回っており、現在の事務事業を引き続き進めていく。</p> <p>・「空家活用条例」施行にあたり、宅建協会等の専門家と協定を締結、活用支援事業者等民間団体との連携体制の構築を整えたことにより、条例を着実に実施していくことが必要である。</p>				
			【指標重要度の割合の設定理由】				
			<p>・区民意識調査の結果は、区全体における施策の達成状況を確認するうえでも重要な指標である。一方で、空家活用条例の着実な実施により、リノベーション手法が空家の有効な活用方法となることから割合を50対50に割り振っている。</p>				
15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	当施策を達成するため、不動産オーナーとマンション管理組合の意識改革、普及啓発が重要である。また、既存ストックの活用には民間団体等との連携が不可欠である。今後も区は、分譲マンションの適正管理を進めていくために管理組合への情報提供や、空き家の利活用を進めていくために不動産オーナーに積極的に働きかけを行っていく必要がある。						

平成30年度 施策評価表

16 施策貢献度の考え方 (設定の根拠・理由)	遊休不動産オーナーへの意識改革、普及啓発は施策の目標である良質な住宅ストックの形成に最も大きく貢献するものであると考え、住宅マスタープラン重点プロジェクト及びリノベーション手法による空き家等の利活用を★★★とし、次いで施策の目標でもある分譲マンション等の適切な維持管理の促進にかかわる事業を★★、その他を★としたところである。
17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、 成果向上策について)	居住支援協議会の活動をひろげるために広報活動を積極的に行うとともに、地域への働きかけ及び宅建協会等との連携により物件の掘り起こしを行い居住支援バンクへの登録へ結びつける。また、分譲マンションを適正に維持管理していくためにも、制度の普及啓発を推進していく。
18 新規・拡充事業の 効果や必要性	

19 施策を構成する計画事業							
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
1003-12	住宅マスタープラン重点プロジェクト推進事業	事業費合計(千円)	5,569	7,412			
		うち一般財源分(千円)	5,569	7,412			
		現状評価	C:不十分	C:不十分			
		事業特性1 任意の事業	施策貢献度	★★★	★★★		
	事業特性2 区単独	今後の事業の方向性	B:改善見直し	B:改善見直し			
1003-13	分譲マンション建替え・改修支援事業	事業費合計(千円)	3,823	3,787			
		うち一般財源分(千円)	3,798	3,759			
		現状評価	B:普通	B:普通			
		事業特性1 任意の事業	施策貢献度	★★	★★		
	事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	B:改善見直し			
1003-14	マンション専門家派遣事業	事業費合計(千円)	3,030	3,070			
		うち一般財源分(千円)	2,961	2,936			
		現状評価	B:普通	B:普通			
		事業特性1 任意の事業	施策貢献度	★★	★★		
	事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
1003-15	マンション計画修繕調査費助成事業	事業費合計(千円)	3,770	4,066			
		うち一般財源分(千円)	3,469	3,535			
		現状評価	B:普通	B:普通			
		事業特性1 任意の事業	施策貢献度	★★	★★		
	事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
10036-16	マンション管理支援チーム派遣事業	事業費合計(千円)	3,285	4,880			
		うち一般財源分(千円)	3,241	4,827			
		現状評価	B:普通	B:普通			
		事業特性1 任意の事業	施策貢献度	★★	★★		
	事業特性2 区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
1003-19	リノベーションまちづくり事業	事業費合計(千円)	30,684	11,741			
		うち一般財源分(千円)	28,309	11,322			
		現状評価	B:普通	B:普通			
		事業特性1 任意の事業	施策貢献度	★★★	★★★		
	事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性	B:改善見直し	D:終了			
20 施策を構成する一般事業							
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
1003-17	都心共同住宅供給事業	事業費合計(千円)	425	850			
		うち一般財源分(千円)	425	850			
		現状評価	B:普通	B:普通			
		事業特性1 任意の事業	施策貢献度	★	★		
	事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性					
1003-18	優良建築物等整備事業	事業費合計(千円)	425	850			
		うち一般財源分(千円)	425	850			
		現状評価	B:普通	B:普通			
		事業特性1 任意の事業	施策貢献度	★	★		
	事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持				

平成30年度 施策評価表

1 施策No.	2-3-1						
2 地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち						
3 政策	男女共同参画社会の実現						
4 施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進【重点】						
5 評価担当部	総務部						
6 施策関連課	男女平等推進センター	企画課					
7 評価者	総務部長 天貝 勝己						
8 施策の目標	区民一人ひとりが、家庭、学校、職場、地域社会などあらゆる場においてその個性と能力を十分に発揮できる、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを計画的に実施します。						
9 施策の現状と課題	平成27年度に実施した「男女共同参画社会に関する住民意識調査において、「家事は女性の仕事」という考え方について、女性は「そうは思わない」の割合が最も高いのに対し、男性は「どちらかといえばそう思う」の割合が依然として最も高い状況にあり、性別役割分担意識や社会的慣行が根強く残っている。 そのため、男女共同参画があらゆる立場の人々にとって必要なものであるという意識を浸透させていくことが必要となる。 また、あらゆる施策に男女共同参画の視点を持ち、様々な事業を効果的に展開していくためには、指導的地位にある女性の割合を増やすことが重要となってくる。						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	平成27年度に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が施行され、企業における女性の活躍が図れるようになってきた。それに伴い、従前からの性別役割分担意識に対する考え方を見直す流れが出てきている。						
11 今年度の施策の取組方針	「自ら選択できるようになる」ための正しい知識や意識に関する取組を進める。						
12 投入コストの推移	費目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	事業費合計(千円)	36,565	31,491	0	0	0	
	うち一般財源分(千円)	36,565	31,491	0	0	0	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	「今の世の中は男女平等になっている・どちらかといえば男女平等になっている」と思う区民の割合	目標値	33.8	38	40	42	42
		実績値	33.8	33.8			
		達成率	100.0%	88.9%	—	—	—
		達成状況	A:達成	B:相当程度達成			
	指標重要度の割合(%)	45	指標設定理由 様々な取り組みの結果、区民にとって男女共同参画社会が実現しているかを示す指標であるため				
	指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	区の附属機関・審議会等の女性の参画率	目標値	28	30	32	35	35
		実績値	25.8	28.6			
		達成率	92.1%	95.3%	—	—	—
達成状況		B:相当程度達成	B:相当程度達成				
指標重要度の割合(%)	10	指標設定理由 男女共同参画の推進には、政策・方針決定の場への女性の参画を増やしていくことが必要と考えられる。また、女性の参画状況は男女共同参画の進捗を見るに有効なものである。					
指標(3)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
「性別に関わらず、あらゆる場において個性と能力が発揮できる」と思う区民の割合	目標値	13	14.9	17	19.5	22.4	
	実績値	13	14.9				
	達成率	100.0%	100.0%	—	—	—	
	達成状況	A:達成	A:達成				
指標重要度の割合(%)	45	指標設定理由 施策の目標達成状況そのものを問うものである。					
14 施策達成状況	平成29年度達成状況	94.6%	【達成状況分析】 附属機関における女性の参画率に関しては、昨年度ヒアリング～計画策定と積極的に取り組みを進めた。その過程で、審議会等の考え方の整理を行った影響を受け、比率がアップしている。女性活躍推進法により、女性における職業選択や職業生活における活躍の選択が広がったことで、個性と能力を発揮できると思う区民の割合がアップしているのではないかと考える。 【注】今の世の中は男女平等になっている・どちらかといえば男女平等になっていると思う区民の割合は、平成29年度は調査年ではないため、昨年度実績値を横引き。行政経営課確認済。				
	B:相当程度達成	【指標重要度の割合の設定理由】 指標「今の世の中は男女平等になっている・どちらかといえば男女平等になっている」と思う区民の割合」と指標「性別に関わらず、あらゆる場において個性と能力が発揮できる」と思う区民の割合」の二つの指標は、男女共同参画社会の実現の度合いそのものを示すものであるため、重要な指標と位置付けた。					

平成30年度 施策評価表

15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	従来から男女平等推進センターが行ってきた啓発事業に加え、FFパートナーシップ協定やとしまぐらし会議、トイレアートプロジェクトなどにより、一人ひとりがあらゆる場面で個性と能力を発揮することができる社会を感じることができるようになっていることが、施策達成につながっている。
16 施策貢献度の考え方(設定の根拠・理由)	「わたしらしく、暮らせるまち。」をメディアを活用して広く発信しており、従前の対象とは異なるように対してアプローチしており、貢献度を高く設定。
17 来年度の方針(課題解決策や改善策、成果向上策について)	今後さらに、企業、大学、区民との連携により、「わたしらしく、暮らせるまち。」を実現するための事業展開を行うとともに、広く啓発事業を実施していく。
18 新規・拡充事業の効果や必要性	区が掲げる「女性にやさしいまちづくり」を推進していくうえで、核となる施策である。女性やファミリー層の定住化を進めるためにこれまでの取り組みをさらに強化していく必要がある。

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
0208-01	男女共同参画啓発事業関係経費		事業費合計(千円)	5,739	10,241			
			うち一般財源分(千円)	5,739	10,241			
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★			
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	B:改善見直し	A:現状維持			
0101-02	女性にやさしいまちづくり推進事業		事業費合計(千円)	30,826	21,250			
			うち一般財源分(千円)	30,826	21,250			
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★★	★★★			
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持			

平成30年度 施策評価表

1 施策No.	4-5-1						
2 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち						
3 政策	未来を切り拓くとしまの子の育成						
4 施策	新しい時代を拓く教育の推進【重点】						
5 評価担当部	教育部						
6 施策関連課	学務課	指導課					
7 評価者	教育部長 城山 佳胤						
8 施策の目標	ESD(持続可能な開発のための教育)や教育の情報化、キャリア教育など、今日的な教育課題を踏まえ、豊島区の教育資源を最大限に活用した豊島区ならではの教育を推進します。						
9 施策の現状と課題	<p>【現状】</p> <p>○高密度都市である豊島区は、緑被率が低く、自然環境を生かした環境教育を推進しにくい。</p> <p>○区の学力・学習状況調査の際行った「電子黒板やタブレットを活用した授業は活用しない授業よりもわかる」との質問に、小学校6年生は76.6%、中学校3年生は64.7%が肯定的な回答をしている。</p> <p>○豊島区は幹線道路や狭い路地が多く、自転車による交通事故が毎年起きている。また、不審者についても繰り返し出没が報告されている。</p> <p>○新しい時代に対応するため、社会とのつながりを意識した教育が重要とされている。</p> <p>【課題】</p> <p>○都市型環境教育の推進</p> <p>○児童・生徒のICT活用能力の向上と、情報活用能力の育成</p> <p>○安全指導の充実</p> <p>○発達段階に応じたキャリア教育の充実(望ましい勤労観・職業観の育成)</p>						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	平成27年5月の新庁舎開庁に伴い、10階豊島の森を活用した環境教育プログラムを展開している。						
11 今年度の施策の取組方針	<p>①小学校3年生を中心とした庁舎見学プログラムを実施する。</p> <p>②通学路の防犯カメラ等の設置と地域と連携した通学路の安全点検を行う。</p>						
12 投入コストの推移	費目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	事業費合計(千円)	113,159	108,660	0	0	0	
	うち一般財源分(千円)	107,399	102,438	0	0	0	
13 施策の達成度を測	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	タブレットPCなどICTを活用した授業について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(小6)	目標値	77	77	77	77	78
		実績値	76.4	79.2			
		達成率	99.2%	102.9%	—	—	—
		達成状況	B:相当程度達成	A:達成			
	指標重要度の割合(%)	76.2	指標設定理由				スクールソーシャルワーカーを派遣し、家庭と関係諸機関をつなぐことが、家庭の問題を解決し、家庭の教育力向上につながると考えられる指標のため
	指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	タブレットPCなどICTを活用した授業について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(中3)	目標値	65	65	65	65	66
		実績値	69.6	69.4			
		達成率	107.1%	106.8%	—	—	—
		達成状況	A:達成	A:達成			
	指標重要度の割合(%)	23.8	指標設定理由				生徒一人一人の進路希望に応じて受験準備を進めることが、学校復帰につながると考えられる指標のため
14 施策達成状況	平成29年度達成状況	103.8%	【達成状況分析】				
	A:達成	○いずれの指標の実績値も目標値を超えていることから、教育におけるICTの効果的な活用が、新たな時代の担い手となる児童・生徒の主体的・協同的な学びや学力向上に寄与していると考えられる。					
		【指標重要度の割合の設定理由】					
		○区立小学校児童数と同中学校生徒数の人数割合により按分している。					
15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	<p>○都市型環境教育の指標がないため、児童・生徒の主体的・協同的な学びや学力向上を図る庁舎見学プログラム(豊島の森見学、DVD視聴)や事業紹介等に加え、新たなプログラムについて検討していく。</p> <p>○小中連携教育の中で、9年間を見通したキャリア教育計画を作成し、組織的・計画的に指導を行う。生き方や職業観等の育成のため、区内大学や企業等を地域資源として活用していく。</p>						

平成30年度 施策評価表

16 施策貢献度の考え方 (設定の根拠・理由)	○重点施策であるインターナショナルセーフスクール(ISS)の全校化を目指していることから、生徒への安全指導に果たす役割が大きい「学校・通学路の安全事業」を★★★とした。 ○高密度都市である豊島区において自然体験ができるとともに、区の歴史と防災の取り組みを学べる本事業は有用であるが、対象とする学年が一部であるため「都市型環境教育推進事業」を★★とした。
17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、 成果向上策について)	○庁舎見学プログラムの内容を見直す。
18 新規・拡充事業の 効果や必要性	

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
1305-13	都市型環境教育推進事業	事業費合計(千円)	850	963				
		うち一般財源分(千円)	850	963				
		現状評価	A:良好	A:良好				
		事業特性1 任意の事業	施策貢献度	★★★	★★			
		事業特性2 区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
1302-21	学校・通学路の安全事業	事業費合計(千円)	112,309	107,697				
		うち一般財源分(千円)	106,549	101,475				
		現状評価	A:良好	A:良好				
		事業特性1 政策的事業	施策貢献度	★★	★★★			
		事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			